

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

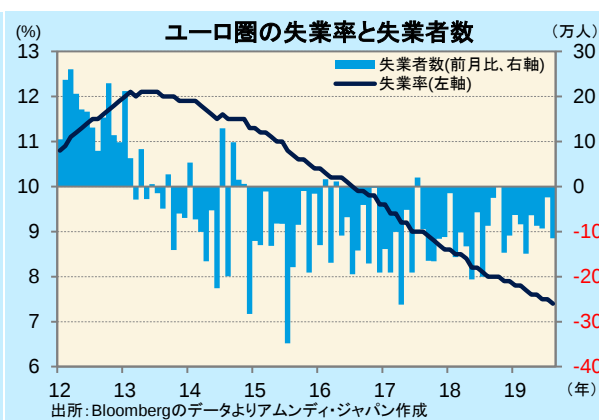
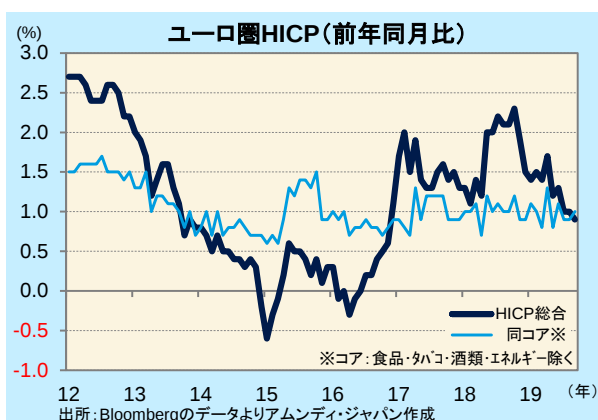
ユーロ圏の9月物価・8月雇用～ユーロ反発のきっかけは？

- ① 9月 HICP は総合が前年同月比+0.9%と約3年ぶり+1%割れ、コアは同+1.0%と低位が続きます。
- ② 8月失業率は7.4%と、約11年ぶりの7%台前半です。イタリア、スペインの低下がけん引しました。
- ③ 政治要因がユーロ相場の重しとなる一方、金融緩和による景気刺激期待が下支えになると考えます。

雇用環境は依然良好

Eurostat(EU 統計局)が10月1日に発表した9月のHICP(統合消費者物価指数)速報は、総合が前年同月比+0.9%、コアが同+1.0%でした。総合は2016年11月以来の+1%割れです。生鮮食品の上昇鈍化とエネルギーの低下が影響しました。コアは、サービスの一部品目の上昇から、8月の+0.9%から上昇しました。しかし、いずれにしても低水準での推移は変わりません。4-6月期の労働コスト指数が前年同期比+2.7%と約10年ぶりの高水準となったものの、インフレ率上昇にはつながっていません。景気の先行き不透明感で消費行動が慎重化していると見られます。

また、9月30日に発表された8月の失業率は7.4%と前月比0.1ポイント低下しました。2008年5月以来の7%台前半で、金融危機後最低を更新しました。イタリア(8月:9.8%→9.5%)、スペイン(8月:13.9%→13.8%)の低下がけん引しました。その他周辺国も低下が目立ちました。失業者数は前月比-11.5万人と、5ヵ月ぶりの10万人超の減少幅となり、雇用環境改善が鮮明でした。

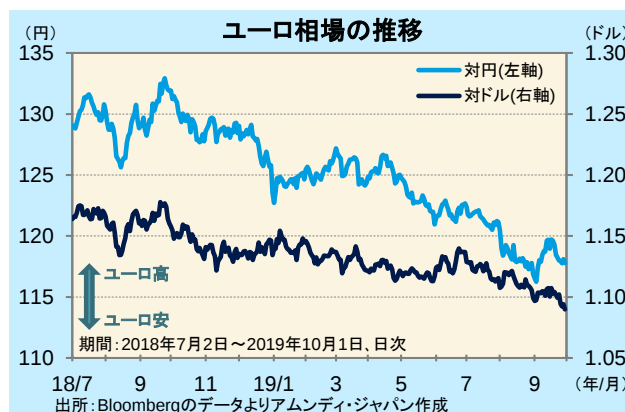


金融緩和の効果待つ段階

ユーロ・ドル相場は、一時1ユーロ1.08ドル台を付けるなど、軟調な展開が続いています。景気の先行き不透明感が強く、金利低下期待が高いことに加え、引き続き根強い政治リスク(英国のEU離脱問題、スペインとイタリアの政局混乱など)が重しになっています。

9月12日のECB(欧州中央銀行)による金融緩和(利下げ、量的金融緩和再開等)は、一部の要人から批判的な発言が出るほど思

い切ったものであったと見られ、先行きは景気刺激が期待されます。現在は足元の景況感の冷え込みが注目されていますが、下げ止まりの兆候が出てくれば市場環境が変わると思われます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1910007>